

予 算 決 算 常 任 委 員 会

総 務 部 長 説 明 資 料

平成28年12月7日

平成29年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計）

【事業費ベース】

（単位：億円、％）

部 名	平成29年度 要求額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率 (A)／(B)
防災対策部	19	61	▲ 42	▲ 68.7
戦略企画部	16	17	▲ 0	▲ 1.8
総務部	2,215	2,317	▲ 102	▲ 4.4
健康福祉部	1,320	1,314	6	0.5
環境生活部	191	193	▲ 2	▲ 1.2
地域連携部	179	141	38	27.3
農林水産部	315	320	▲ 5	▲ 1.6
雇用経済部	143	137	6	4.3
県土整備部	735	785	▲ 49	▲ 6.3
部外	27	26	2	5.9
警察本部	387	391	▲ 4	▲ 0.9
教育委員会	1,652	1,665	▲ 13	▲ 0.8
合 計	7,201	7,366	▲ 166	▲ 2.2

（注1） 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

（注2） 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

平成29年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計）

【一般財源等ベース】

（単位：億円、％）

部 名	平成29年度 要求額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率 (A)／(B)
防災対策部	15	14	1	8.0
戦略企画部	13	13	0	0.7
総務部	2,198	2,302	▲ 104	▲ 4.5
健康福祉部	1,087	1,030	57	5.6
環境生活部	113	113	0	0.2
地域連携部	103	74	29	39.6
農林水産部	126	121	5	4.0
雇用経済部	101	102	▲ 1	▲ 1.2
県土整備部	171	174	▲ 2	▲ 1.3
部外	26	25	1	2.3
警察本部	328	345	▲ 17	▲ 5.0
教育委員会	1,282	1,283	▲ 2	▲ 0.1
合 計	5,561	5,594	▲ 32	▲ 0.6

（注1） 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

（注2） 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

（注3） 一般財源等には、財政調整基金や宝くじ収入などを含んでいます。

平成29年度要求額と平成28年度当初予算額との部別増減要因(一般会計)

(単位:億円)

部名	主な増減要因	増減額	
		事業費(うち一般財源等)	
防災対策部 ( ▲ 42 億円) (うち一般財源等 + 1 億円)	広域防災拠点施設整備事業費(物資備蓄・資機材整備) 防災ヘリコプター更新事業費 広域防災拠点施設整備事業費(施設整備) 消防防災関係サミット対策事業費	1 ( 0 ) ▲ 30 ( 0 ) ▲ 8 ( 0 ) ▲ 4 ( 0 )	
戦略企画部 ( ▲ 0 億円) (うち一般財源等 + 0 億円)	経済センサス活動調査費	▲ 1 ( 0 )	
総務部 ( ▲ 102 億円) (うち一般財源等 ▲ 104 億円)	県債管理特別会計繰出金 地方消費税・都道府県清算金 地方消費税交付金・市町交付金	15 ( 15 ) ▲ 85 ( ▲ 85 ) ▲ 39 ( ▲ 39 )	
健康福祉部 ( + 6 億円) (うち一般財源等 + 57 億円)	後期高齢者医療費県負担金 介護給付費県負担金 国民健康保険財政安定化基金積立金 子ども心身発達医療センター諸費 地域支援事業県交付金 教育・保育給付事業費 三重県立子ども心身発達医療センター整備事業費	20 ( 11 ) 17 ( 17 ) 12 ( 0 ) 9 ( 9 ) 4 ( 4 ) 3 ( 3 ) ▲ 63 ( 0 )	
環境生活部 ( ▲ 2 億円) (うち一般財源等 + 0 億円)	環境保全基金積立金 環境修復事業費 生活基盤施設耐震化等補助金 私立高等学校等就学支援金交付事業費	1 ( 2 ) 1 ( 0 ) ▲ 2 ( 0 ) ▲ 2 ( 0 )	
地域連携部 ( + 38 億円) (うち一般財源等 + 29 億円)	三重交通G スポーツの杜 伊勢事業費 三重県国民体育大会運営基金積立金 情報ネットワーク維持管理費 社会資本整備円滑化地籍整備交付金	20 ( 8 ) 17 ( 17 ) 1 ( 1 ) 1 ( 1 )	

平成29年度要求額と平成28年度当初予算額との部別増減要因(一般会計)(続き)

農林水産部 ( ▲ 5 億円) (うち一般財源等 + 5 億円)	自然公園ナショナルパーク化促進事業費 農業委員会交付金及び補助金 森林整備加速化・林業再生基金事業費 林業・木材産業構造改革事業費 農用地利用集積特別対策事業費 水産業研究施設機器整備費	2 ( 1 ) 1 ( 0 ) ▲ 2 ( 0 ) ▲ 1 ( 1 ) ▲ 1 ( 0 ) ▲ 1 ( 0 )
雇用経済部 ( + 6 億円) (うち一般財源等 ▲ 1 億円)	発電用施設周辺地域振興基金積立金 戦略産業雇用創造プロジェクト事業費 中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計繰出金 中小企業金融対策事業費	8 ( 0 ) 5 ( 0 ) ▲ 5 ( 1 ) ▲ 1 ( ▲ 1 )
県土整備部 ( ▲ 49 億円) (うち一般財源等 ▲ 2 億円)	公共工事進行管理システム事業費 直轄事業 県単公共事業 国補公共事業	1 ( 0 ) ▲ 28 ( 0 ) ▲ 16 ( ▲ 5 ) ▲ 13 ( 0 )
部外 ( + 2 億円) (うち一般財源等 + 1 億円)	財務会計運用費	2 ( 1 )
警察本部 ( ▲ 4 億円) (うち一般財源等 ▲ 17 億円)	警察署庁舎整備費 テロ等対策費 通信指令室機器維持管理費 運転免許証交付等事務費	15 ( 1 ) ▲ 11 ( ▲ 8 ) ▲ 4 ( ▲ 1 ) ▲ 1 ( 0 )
教育委員会 ( ▲ 13 億円) (うち一般財源等 ▲ 2 億円)	校舎その他建築費 PCB処理事業費 特別支援学校施設建築費 退職手当 学校情報ネットワーク事業費	9 ( 3 ) 2 ( 2 ) ▲ 13 ( ▲ 2 ) ▲ 3 ( ▲ 3 ) ▲ 2 ( 0 )
合計 ( ▲ 166 億円) (うち一般財源等 ▲ 32 億円)		

※一般財源等には、財政調整基金や宝くじ収入などを含んでいます。

※四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

平成29年度当初予算 歳入見込額と予算要求額の状況(一般財源等ベース)

【予算要求額】

12月7日議会説明時点

5,561億円

219億円

現時点における要求額と  
歳入見込額との差額

5,342億円

10月4日の当初予算調製方針議会  
説明時の歳入見込額

今後の国の地方財政対策による変動  
県税収入の動向による変動  
今後の財源確保対策による変動

財政調整のための基金残高の推移

(億円)

	H24	H25	H26	H27	H28
12月補正後残高	141	122	162	172	96

【参 考】 10月4日全員協議会に提示した予算フレーム

(1) 歳入の見込 (現時点)

(単位：億円)

		H28 当初予算	H29 見込み
県税＋地方交付税＋臨時財政対策債＋地方譲与税等		5, 238	5, 159
その他	宝くじ収入等	45	40
	財政調整のための基金	146	42
	行政改革推進債	59	53
	退職手当債	50	45
	その他	63	3
計		5, 601	5, 342

仮試算の「一般財源」に関連する項目であり、28年度の現時点での見込みに仮試算の伸び率を加味して試算

現時点での残高47-緊急対応分5

企業会計からの繰入金金の皆減 ▲55など

(2) 平成29年度当初予算要求基準

(単位：億円)

	H28 当初予算	H29 要求基準
人件費	1, 918	所要額
公債費	1, 203	所要額
社会保障関係経費	859	所要額
税収関連交付金等	1, 028	所要額
繰出金等	109	所要額
個別検討項目	102	所要額
庁舎管理経費等	153	前年同額程度以内
政策的経費	91	要求上限額（シーリング）の範囲内で要求
政策的経費の要求上限額：H28 予算額×55%		
大規模臨時的経費	86	所要額
<p>予算調製の過程における優先度判断の参考とするため、要求事業のすべてに以下の区分を付すこととする。</p> <p>I-ア 法令で義務づけられた経費、債務負担行為設定済みかつ契約済みの経費</p> <p>イ 県有施設の老朽化等に伴う大規模改修・修繕工事にかかる経費（県民の生命・身体にかかわるものなど極めて緊急度の高いものに限る。）</p> <p>II-ア 情報システムにかかる保守期限の到来等に伴う改修経費（先送りが不可能で、かつ他の代替手段がないものに限る。）</p> <p>イ 国体、障害者スポーツ大会、インターハイ、菓子博にかかる必要最小限の経費</p> <p>III-ア その他の事業（継続分）</p> <p>イ その他の事業（新規分）</p>		
特定政策課題枠	52	所要額
計	5, 601	5, 342 + α

所要額で要求できる事業も含め、全ての事業において、必要性・緊要性等を十分検証し、これまで以上に徹底した見直しや精査を実施

優先度にかかる分類区分により、予算調製の過程における優先度判断に活用しながら、相対的に緊要性が低い事業は先送りするなど、これまで以上に厳しく抑制

より一層の重点化を図り、総額を抑制

- 繰出金等とは、特別会計、企業会計等への繰出金等
- 個別検討項目とは、私学振興補助金、商工会議所等への人件費支援、高等学校運営費等
- 大規模臨時的経費とは、施設の改築・大規模改修、システム開発など臨時的かつ大規模な経費